

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分			区分							
						財政健全化等	×	歳入総額	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	実質収支比率	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)					
市町村名	関ヶ原町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	3,958,572	3,782,618	経常収支比率	94.6	86.4					
人口	平成27年国調(人)	7,419	産業構造(※5)		中部	○	歳入歳出差引	239,861	236,447	(※1)	(98.9)	(91.7)						
	平成22年国調(人)	8,096			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	20,138	1,589	標準財政規模	2,787,006	2,776,261						
	増減率(%)	-8.4			過疎	×	実質収支	219,723	234,858	財政力指数	0.52	0.51						
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	7,000	第1次	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	単年度収支	-15,135	20,031	公債費負担比率	10.6	10.8					
	うち日本人(人)	6,837		171	154	指数表選定	○	積立金	10,090	10,131	健全化判断比率							
	平31.01.01(人)	7,087	第2次					積立金取崩し額	50,000	0	実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	6,948		1,485	1,612			実質単年度収支	-55,045	30,162	連結実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-1.2		41.8	41.2			基準財政収入額	1,261,243	1,147,128	実質公債費比率	11.1	11.8					
	うち日本人(%)	-1.6		1,900	2,148			基準財政需要額	2,307,163	2,272,473	将来負担比率	46.6	39.0					
面積(km <sup>2</sup> )	49.28		第3次	53.4	54.9			標準税収入額等	1,623,786	1,483,585	資金不足比率(※4)							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	151							経常経費充当一般財源等	2,568,379	2,531,477								
世帯数(世帯)	2,625						歳入一般財源等	3,271,989	3,307,833									
職員状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,933,779	3,965,283							
	市区町村長	1	5,500	一般職員等(※6)	一般職員	82	245,426	2,993	うち公的資金	3,355,966	3,335,812							
	副市区町村長	1	5,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	44,231	-							
	教育長	1	4,400		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,050		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	1,680		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	297,842	337,752							
	議会議員	6	1,600		合計	82	245,426	2,993	積立金現在高	328,318	428,145							
					ラスバイレス指数				91.4	その他特定目的基金	582,745	642,119						
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	後期高齢者医療特別会計		(7)	水道事業会計	(8)	今須農業集落排水事業特別会計	(10)	大垣衛生施設組合	(11)	南濃衛生施設利用事務組合	(12)	岐阜県市町村会館組合				
		(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)			(9)	公共下水道事業特別会計	(11)	南濃衛生施設利用事務組合	(13)	岐阜県市町村職員退職手当組合	(14)	不破消防組合					
		(4)	国民健康保険特別会計(直診勘定)					(12)	岐阜県市町村会館組合	(15)	西南濃老人福祉施設事務組合	(16)	西南濃組大廃棄物処理組合					
		(5)	介護保険特別会計					(13)	岐阜県市町村職員退職手当組合	(17)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
		(6)	介護サービス事業特別会計					(14)	不破消防組合	(18)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,319,471	31.4	1,319,471	50.8	普通税	1,319,471	100.0	-	議会費	47,717	1.2	-	47,650		
地方譲与税	42,495	1.0	42,495	1.6	法定普通税	1,319,471	100.0	-	総務費	494,627	12.5	1,849	433,741		
利子割交付金	1,028	0.0	1,028	0.0	市町村民税	454,495	34.4	-	民生費	885,584	22.4	-	600,118		
配当割交付金	4,097	0.1	4,097	0.2	個人均等割	12,689	1.0	-	衛生費	605,819	15.3	8,106	575,449		
株式等譲渡所得割交付金	2,175	0.1	2,175	0.1	所得割	329,200	24.9	-	労働費	4,370	0.1	-	370		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	19,797	1.5	-	農林水産業費	150,291	3.8	57,282	107,660		
地方消費税交付金	134,935	3.2	134,935	5.2	法人税割	92,809	7.0	-	商工費	166,340	4.2	24,037	85,253		
ゴルフ場利用税交付金	6,017	0.1	6,017	0.2	固定資産税	807,161	61.2	-	土木費	419,826	10.6	100,446	356,492		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	807,155	61.2	-	消防費	155,834	3.9	-	152,551		
自動車取得税交付金	6,487	0.2	6,487	0.2	軽自動車税	21,303	1.6	-	教育費	668,214	16.9	355,264	327,529		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	36,512	2.8	-	災害復旧費	14,635	0.4	-	-		
自動車税環境性能割交付金	1,922	0.0	1,922	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	345,315	8.7	-	345,315		
地方特例交付金等	20,643	0.5	20,643	0.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	2,335	0.1	2,335	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
自動車税減収補填特例交付金	927	0.0	927	0.0	目的税	-	-	-	歳出合計	3,958,572	100.0	546,984	3,032,128		
軽自動車税減収補填特例交付金	219	0.0	219	0.0	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
子ども・子育て支援臨時交付金	17,162	0.4	17,162	0.7	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
地方交付税	1,176,248	28.0	1,043,888	40.2	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,345,769	34.0	1,104,209	1,100,950	40.5	
普通交付税	1,043,888	24.9	1,043,888	40.2	都市計画税	-	-	-	人件費	651,325	16.5	606,275	603,016	22.2	
特別交付税	132,360	3.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	435,096	11.0	398,552	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	349,129	8.8	152,619	152,619	5.6	
(一般財源計)	2,715,518	64.7	2,583,158	99.5	旧法による税	-	-	-	公債費	345,315	8.7	345,315	345,315	12.7	
交通安全対策特別交付金	742	0.0	742	0.0	合計	1,319,471	100.0	-	元利償還金	345,315	8.7	345,315	345,315	12.7	
分担金・負担金	2,394	0.1	-	-	徴収率	99.3	96.9	99.4	うち元金	319,736	8.1	319,736	319,736	11.8	
使用料	84,159	2.0	7,762	0.3	(%)	99.2	97.2	99.3	うち利子	25,579	0.6	25,579	25,579	0.9	
手数料	12,092	0.3	-	-	現年計	99.4	96.8	99.4	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
国庫支出金	222,353	5.3	-	-	市町村民税	99.2	97.2	99.3	97.9	その他の経費	2,051,184	51.8	1,796,787	1,467,429	54.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	純固定資産税	99.4	96.8	99.4	97.2	物件費	618,282	15.6	505,164	424,915	15.6
財産収入	7,658	0.2	855	0.0	国民健康保険事業会計の状況					維持補修費	27,622	0.7	20,233	20,233	0.7
寄附金	37,496	0.9	-	-	合計	871,386	66.1	43,113	補助費等	483,246	12.2	434,080	383,513	14.1	
繰入金	253,999	6.0	3,999	0.2	下水道	265,613	20.2	35,439	うち一部事務組合負担金	295,083	7.5	294,773	277,161	10.2	
繰越金	236,447	5.6	-	-	上水道	4,241	0.3	1,062	繰出金	867,145	21.9	816,157	638,768	23.5	
諸収入	45,881	1.1	19	0.0	工業用水道	-	-	1,721	積立金	50,889	1.3	21,153	-	-	
地方債	288,232	6.9	-	-	交通	-	-	-	投資・出資金・貸付金	4,000	0.1	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険	345,545	26.9	90	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	119,332	2.8	-	-	その他	255,987	19.5	318	投資的経費計	561,619	14.2	131,132	-	-	
歳入合計	4,198,433	100.0	2,596,535	100.0	公営事業等への繰出					うち人件費	8,411	0.2	8,411	-	
					合計	871,386	66.1	43,113	普通建設事業費	546,984	13.8	131,132	-	-	
					下水道	265,613	20.2	35,439	うち補助	133,455	3.4	6,486	-	-	
					上水道	4,241	0.3	1,062	うち単独	369,558	9.3	100,849	-	-	
					工業用水道	-	-	1,721	災害復旧事業費	14,635	0.4	-	-	-	
					交通	-	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	345,545	26.9	90	歳出合計	3,958,572	100.0	3,032,128	-	-	
					その他	255,987	19.5	318							

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 岐阜県関ヶ原町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,198	3,959	240	220	254	3,934	基金から繰り入れ
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)	4,198	3,959	240	220	254	3,934	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 後期高齢者医療特別会計	112	108	4	4	23	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(事業勘定)	871	827	43	43	70	-	-	-	
3 国民健康保険特別会計(直診勘定)	855	835	20	20	275	773	254	-	
4 介護保険特別会計	915	845	69	69	131	-	-	-	
5 介護サービス事業特別会計	178	143	35	35	-	-	-	-	
6 水道事業会計	185	187	▲2	327	4	579	28	-	法適用企業
7 今須農業集落排水事業特別会計	58	57	0	0	43	554	316	-	法適用企業
8 公共下水道事業特別会計	472	469	3	3	246	2,049	2,049	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83 公営企業会計等				502		3,954	2,647		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 大垣衛生施設組合	563	485	77	77	21	-	-	基金から繰り入れ
2 南濃衛生施設利用事務組合	1,481	1,347	134	134	-	1,229	146	
3 岐阜県市町村会館組合	72	69	3	3	-	-	-	
4 岐阜県市町村職員退職手当組合	10,088	10,036	51	51	2,348	-	-	基金から繰り入れ
5 不破消防組合	555	521	34	34	-	177	47	
6 西南濃老人福祉施設事務組合	82	74	9	9	0	-	-	
7 西南濃粗大廃棄物処理組合	557	507	50	50	-	15	1	
8 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	271	235	37	37	-	-	-	
9 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	261,265	253,642	7,623	7,623	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83 一部事務組合等				8,020		1,421	194	

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	345,690	356,842	345,315	14.5	将来負担額	4,051,851	3,965,283	3,933,779	165.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準					債務負担行為に基づく支出予定額	2,870,4			

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

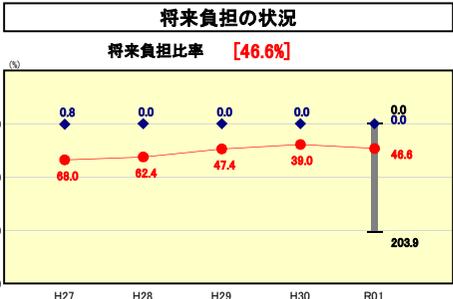
令和元年度

岐阜県関ヶ原町

人口	7,000	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,837	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	49.28	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	4,198,433	千円	将来負担比率	46.6	%
歳出総額	3,958,572	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
実質収支	219,723	千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	2,787,006	千円			
地方債現在高	3,933,779	千円			



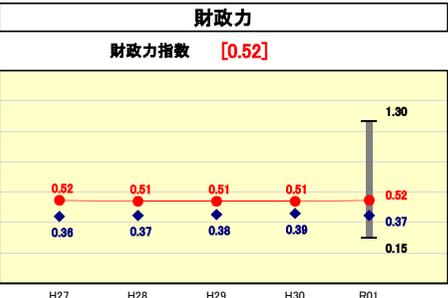
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 56/79 全国平均 27.4 岐阜県平均 0.0

#### 将来負担比率の分析欄

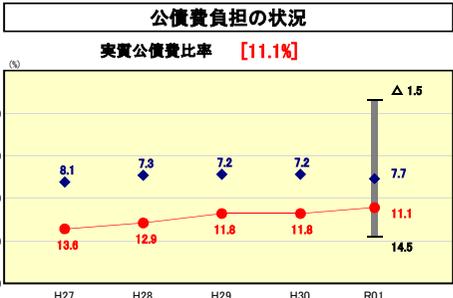
類似団体平均を大きく上回っている。主な要因は、公共下水道事業や国民健康保険関ヶ原診療所の地方債償還に対する一般会計からの繰出金が今後も多額に見込まれていることによる。病院事業から有床診療所に規模を縮小し、一般会計からの負担の軽減は図れたが、依然厳しい状況にある。引き続き、診療所の経営改善に努めるとともに、地方債の新規発行の抑制に努める。



類似団体内順位 15/79 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.59

#### 財政力指数の分析欄

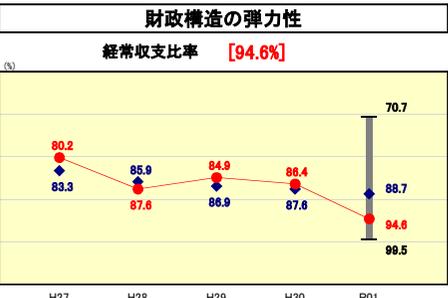
類似団体平均を上回っているものの、法人町民税が特定企業の業績に左右されるところが大きく、人口減少に加え、全国平均を上回る高齢化率により、町の衰退が懸念されており、町の活性化と自主財源の確保が今後の課題となっている。



類似団体内順位 64/79 全国平均 5.8 岐阜県平均 5.0

#### 実質公債費比率の分析欄

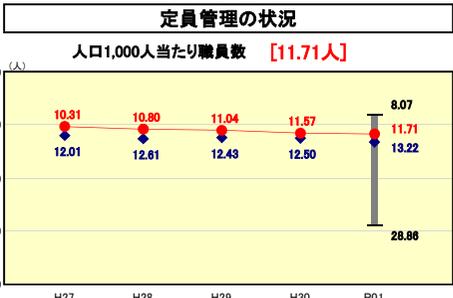
類似団体平均が減少傾向にある中で、平成20年度から連続して類似団体平均を上回っている。病院事業の診療所化に伴い、数値は徐々に低下することが見込まれているが、今後も比率の動向に注視し、新規地方債の発行抑制に努め、後年度負担が過度にならないように努める。



類似団体内順位 67/79 全国平均 93.6 岐阜県平均 89.7

#### 経常収支比率の分析欄

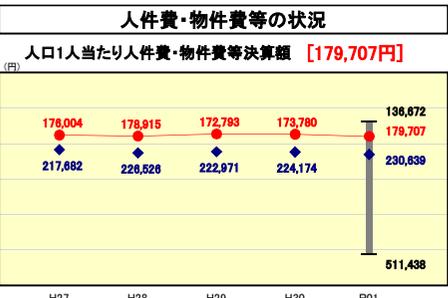
法人町民税の大幅な減と前年度の法人町民税の好調を反映した普通交付税の大幅な減が重なったことにより、94.6%と類似団体平均を大きく上回った。高齢化に伴う社会保障費の増などにより、年々財政の硬直化が進んでいることから、職員数、職員給与費の抑制等による人件費の削減のほか、全ての事務事業の点検・見直しを実施している。診療所の経営改善はもちろんのこと、今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮減を進め、経常経費の削減を図る。



類似団体内順位 28/79 全国平均 8.03 岐阜県平均 7.60

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

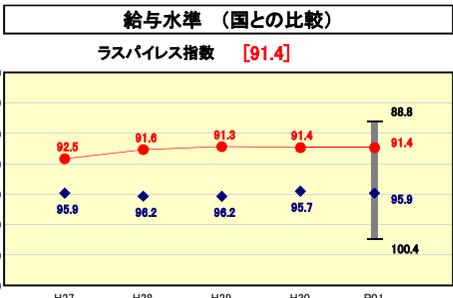
類似団体平均を下回る職員数となっている。新規採用の抑制により職員削減を行っているところであるが、人口の減少に伴い横ばい状態である。業務の効率化、見直しにより、より適正な人員管理に努める。



類似団体内順位 17/79 全国平均 135,880 岐阜県平均 131,116

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を下回っているが、人件費の削減による臨時職員の増加や委託業務の増などにより物件費は高い水準にあるため、引き続き事務事業の見直しとコストの縮減を図り、経費の削減に努める。



類似団体内順位 4/79 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

#### ラスパイレス指数の分析欄

類似団体内では低い水準にある。職能や能力、実績が反映できる給与制度を構築し、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

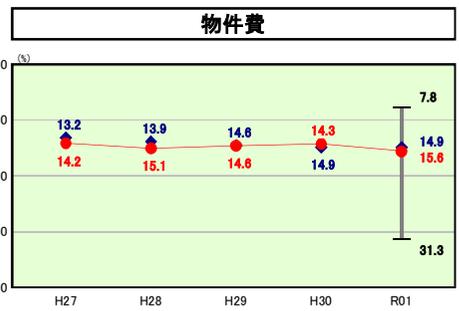
岐阜県関ヶ原町

## 経常収支比率の分析

人口	7,000人	(R2.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	6,837人	(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	49.28	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	11.1 %
歳入総額	4,198,433	千円	将来負担比率	46.6 %
歳出総額	3,958,572	千円		
実収収支	219,723	千円		
標準財政規模	2,787,006	千円		
地方債現在高	3,933,779	千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

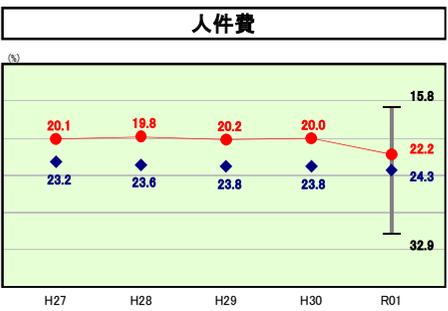
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 47/79  
全国平均 15.0  
岐阜県平均 16.7

**物件費の分析欄**

公共施設の維持管理費や情報化に伴う機器保守、システムの維持管理経費等が増加傾向にある。委託業務の内容や必要性を見直し、委託料の削減に努めるとともに、事務経費のコスト削減を図る。



類似団体内順位 18/79  
全国平均 25.6  
岐阜県平均 22.9

**人件費の分析欄**

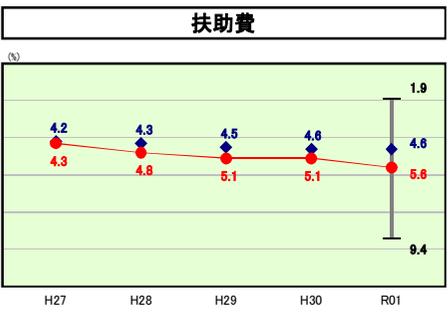
新規職員採用の抑制等により類似団体平均を下回っている。今後も適正な定員管理等に基づき人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 43/79  
全国平均 10.3  
岐阜県平均 9.5

**補助費等の分析欄**

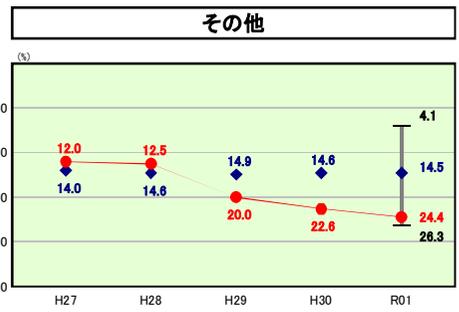
平成29年度の病院事業の診療所化に伴い、類似団体平均と同水準まで減少したが、衛生や消防関係の一部事務組合への負担が大きく、今後も同水準以上で推移することが見込まれている。各種団体の補助金の見直しや廃止等を検討し、支出の抑制に努める。



類似団体内順位 61/79  
全国平均 13.1  
岐阜県平均 10.3

**扶助費の分析欄**

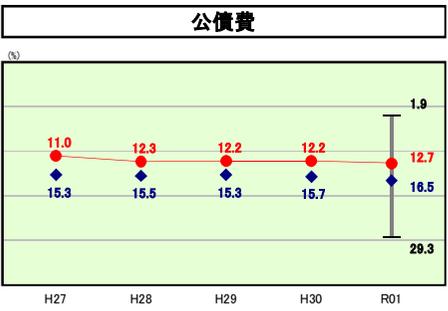
町単独の福祉事業として、福祉医療費の対象拡大や入学祝金給付などを行っているため、類似団体平均を上回っている。子ども、高齢者、障害者等への福祉事業は見直し困難な部分もあるが、時代の変化に即応した柔軟な対応をし、財政圧迫とならないように努める。



類似団体内順位 78/79  
全国平均 13.1  
岐阜県平均 15.4

**その他の分析欄**

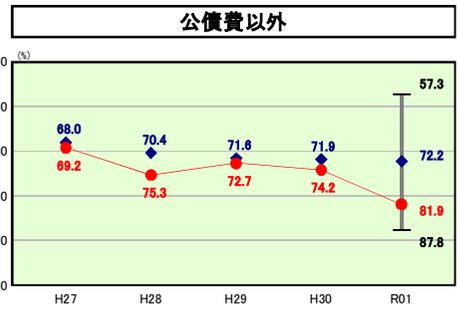
類似団体平均を大きく上回ったのは、平成29年度の病院事業の診療所化に伴い、一般会計からの赤字補填支出の性質が補助費等から繰出金になったためである。特別会計への繰出金が増加傾向にあり、今後の財政負担が懸念されており、特に公共下水道事業については、これまでの整備に伴う起債の償還に加え、設備更新等も順次行っており、大幅な削減が困難となってくるが、年度間負担の平準化を図るなど、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 26/79  
全国平均 16.5  
岐阜県平均 14.9

**公債費の分析欄**

第三セクター等改革推進債を活用した土地開発公社の解散や庁舎建設、小学校建設、中学校建設といった大規模事業を行ったが、現在のところ類似団体平均を下回っている。今後、公共施設個別施設計画に基づき実施する公共施設の老朽化への対応が控えており、公債費の増加が見込まれるが、後年度負担が過大にならないよう、地方債残高の推移を見ながら計画的な借入に努める。



類似団体内順位 71/79  
全国平均 77.1  
岐阜県平均 74.8

**公債費以外の分析欄**

類似団体平均を上回っている要因として、扶助費、繰出金が類似団体平均を大きく上回っているためである。今後もより一層経費の削減に努め、経常経費の抑制に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

岐阜県関ヶ原町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	651,325	93,046	114,878	▲ 19.0
賃金(物件費)	83,192	11,885	13,315	▲ 10.7
一部事務組合負担金(補助費等)	114,660	16,380	14,277	14.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,942	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,216	4,459	4,702	▲ 5.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,411	1,202	3,059	▲ 60.7
▲退職金	▲ 47,690	▲ 6,813	▲ 10,160	▲ 32.9
合計	841,114	120,159	142,011	▲ 15.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.71	13.22	▲ 1.51
ラスパイレス指数	91.4	95.9	▲ 4.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

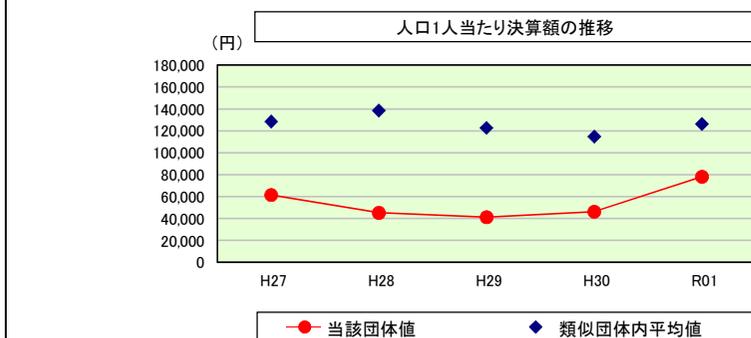


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	345,315	49,331	72,897	▲ 32.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	276,414	39,488	23,889	65.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	50,875	7,268	3,700	96.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	740	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,140	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 411,340	▲ 58,763	▲ 70,880	▲ 17.1
合計	261,264	37,323	28,253	32.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	465,515	61,503	▲ 6.6	128,611	0.1	▲ 6.7
		247,369	▲ 20.3	61,552	▲ 1.9	▲ 18.4
H28	335,810	45,349	▲ 26.3	138,651	7.8	▲ 34.1
		231,353	▲ 4.4	71,211	15.7	▲ 20.1
H29	299,568	41,354	▲ 8.8	122,882	▲ 11.4	2.6
		196,327	▲ 13.3	65,785	▲ 7.6	▲ 5.7
H30	328,751	46,388	12.2	114,790	▲ 6.6	18.8
		183,797	▲ 4.3	55,601	▲ 15.5	11.2
R01	546,984	78,141	68.5	126,262	10.0	58.5
		369,558	52,794	103.6	56,769	2.1
過去5年間平均	395,326	54,547	7.8	126,239	0.0	7.8
		245,681	33,951	12.3	62,184	▲ 1.4

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

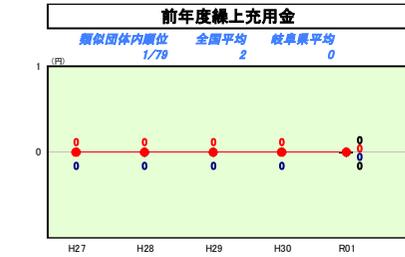
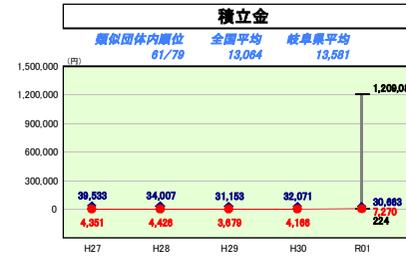
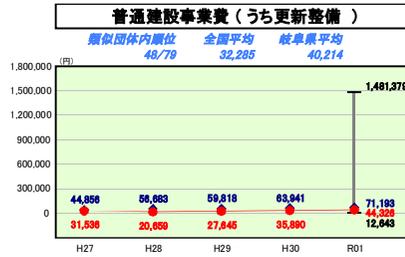
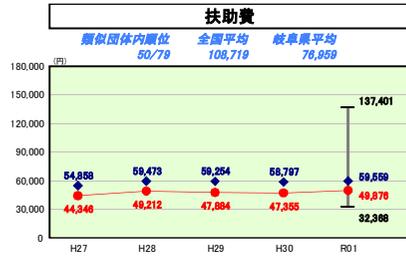
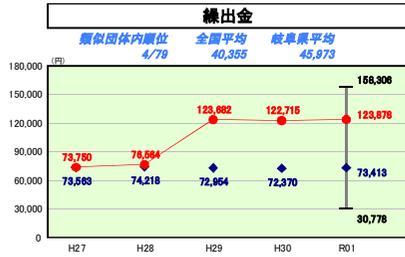
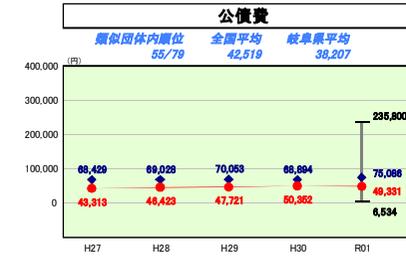
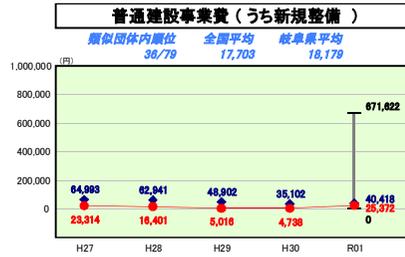
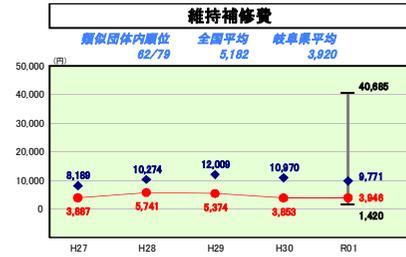
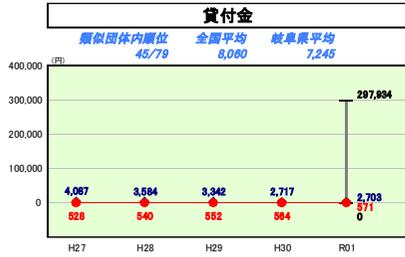
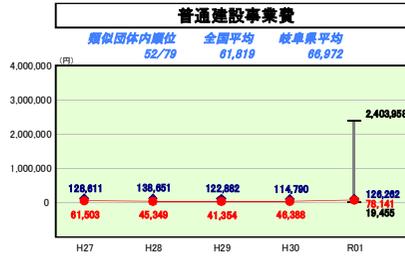
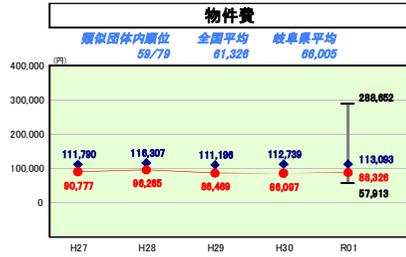
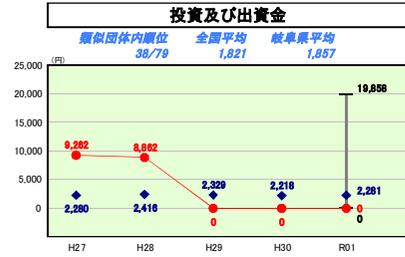
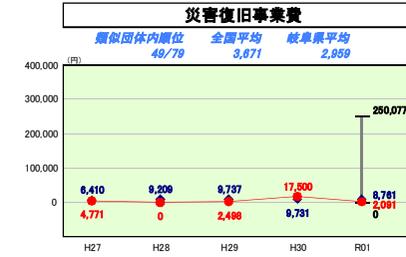
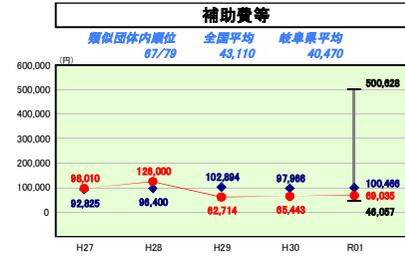
令和元年度

岐阜県関ヶ原町

人口	7,000人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,837人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	49.28km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.1%
歳入総額	4,198,433千円	得未負担比率	46.6%
歳出総額	3,959,572千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実質収支	238,861千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	2,767,006千円		
地方債現在高	3,933,770千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり565,511円となっている。普通建設事業費は住民一人当たり78,141円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが低い状況となっている。近年、経常経費の割合が増加傾向にあったことから、大型事業を除き、投資的経費の抑制を図っていたためである。今後、公共施設個別施設計画に基づく、公共施設の統合や更新、転用等を計画的に実施していく必要があるため、増加することが見込まれているが、事業の取捨選択を徹底し、事業費の抑制に努めていきたい。また、補助費等が住民一人当たり69,035円、投資及び出資金が住民一人当たり0円、類似団体と比較して一人当たりのコストが低い水準にあり、繰出金が住民一人当たり123,878円と高い水準になっているのは、赤字の続いていた国民健康保険関ヶ原病院の診療所化に伴うものである。病院事業の診療所化に伴い、町の財政負担の軽減が図れたが、依然、診療所に対する財政負担は大きく、健全な財政維持のために、より一層の経営改善に努めていく必要がある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

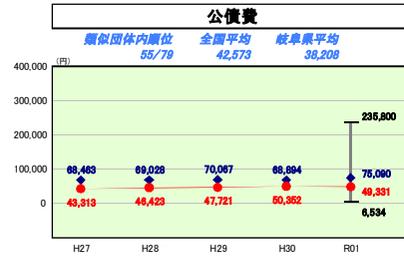
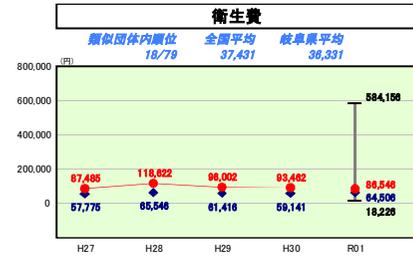
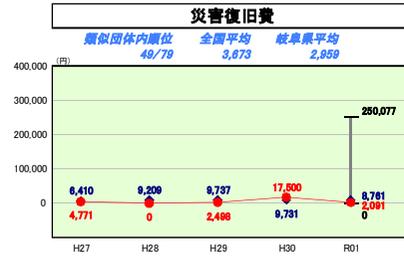
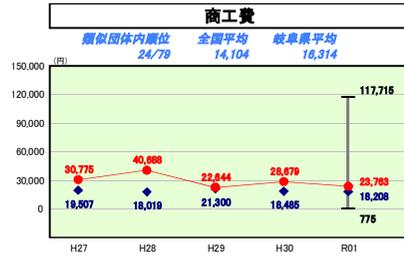
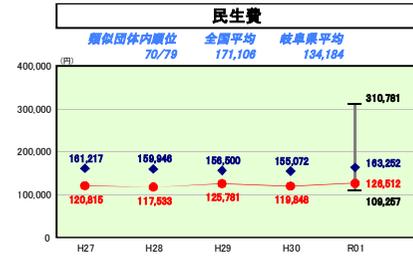
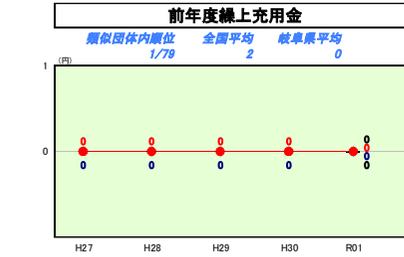
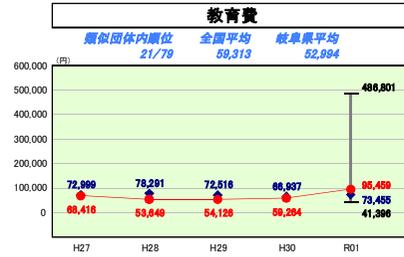
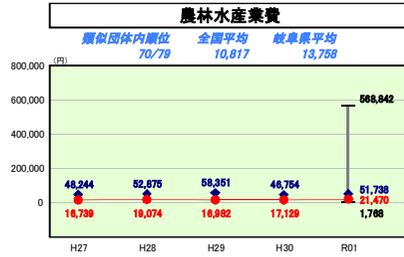
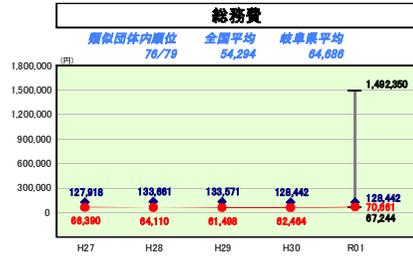
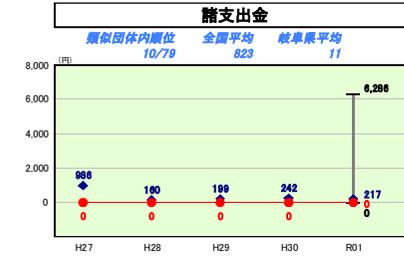
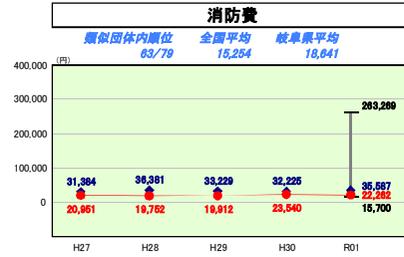
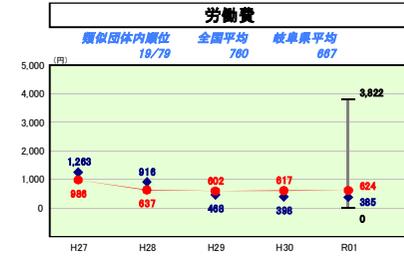
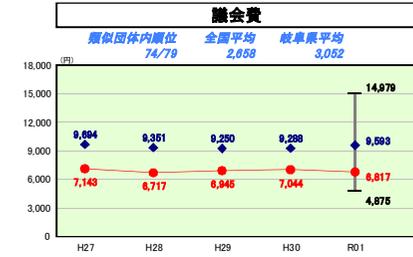
令和元年度

岐阜県関ヶ原町

人口	7,000人(2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,837人(2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	49.28km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.1	%
農業総額	4,198,433千円	得未負担比率	46.6	%
農業総額	3,959,572千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
農業収入	219,723千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	2,767,006千円			
地方債現在高	3,933,770千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

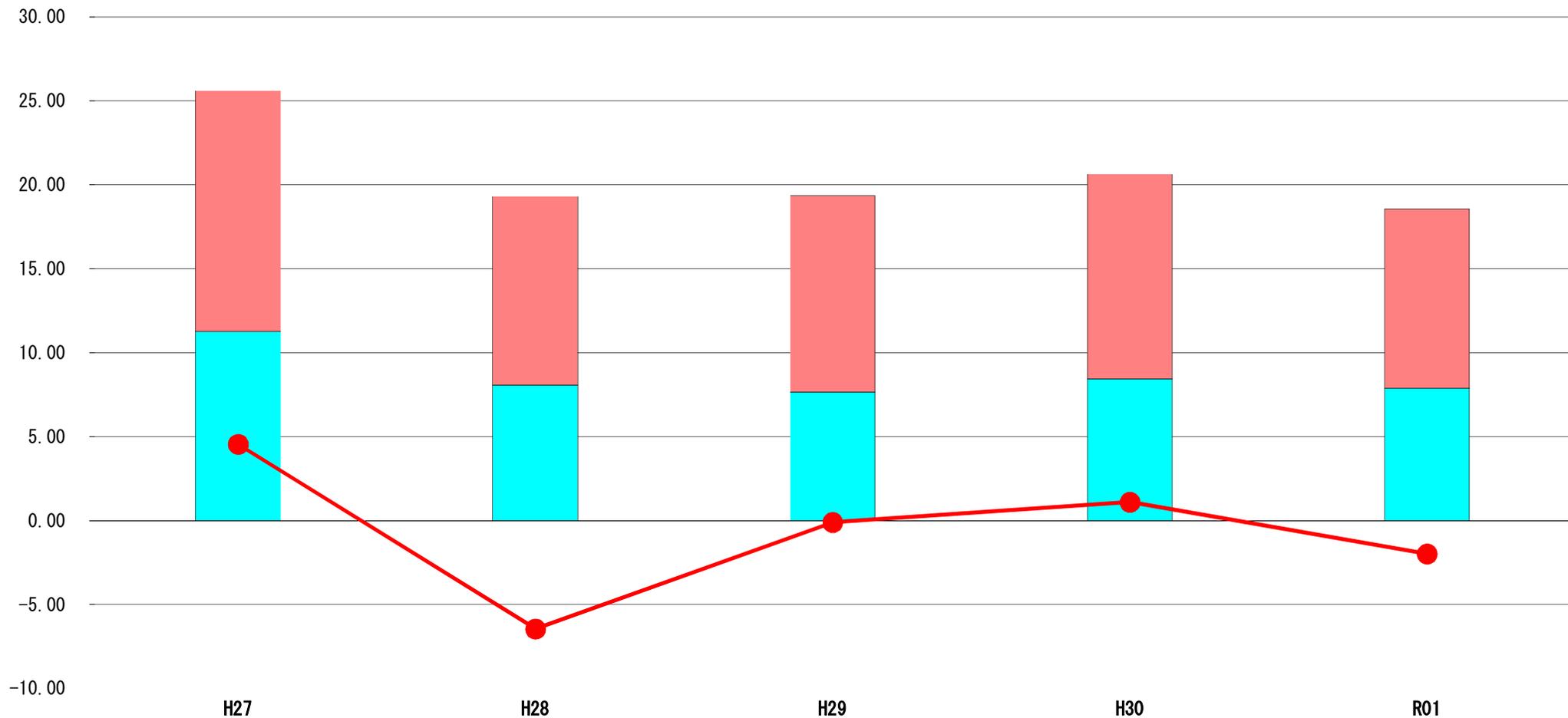
衛生費が住民一人当たり86,546円と類似団体平均を大きく上回っている要因は、国民健康保険原診所に関する経費が多額なためである。平成29年度の病院事業の診療所に伴い、町の財政負担の軽減が図れたが、依然、多額の赤字補填が必要な状況にあり、大きな負担となっている。健全な財政維持のために、より一層の経営改善に努めていく必要がある。商工費が住民一人当たり23,763円と類似団体平均を上回っているのは、現在、関ヶ原古戦場の観光資源としての活用手法や、史跡の保存や整備についての取り組みの方向性をまとめた「関ヶ原古戦場ランドデザイン(中期整備計画)」に基づき順次事業を進めているところであり、令和2年度まで同水準で推移する見込みである。教育費が住民1人当たり95,459円と類似団体平均を上回ったのは、大型事業を実施した一過性のものである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

岐阜県関ヶ原町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		14.32	11.23	11.68	12.17	10.69
 実質収支額		11.27	8.07	7.66	8.46	7.88
 実質単年度収支		4.55	▲ 6.44	▲ 0.11	1.09	▲ 1.98

## 分析欄

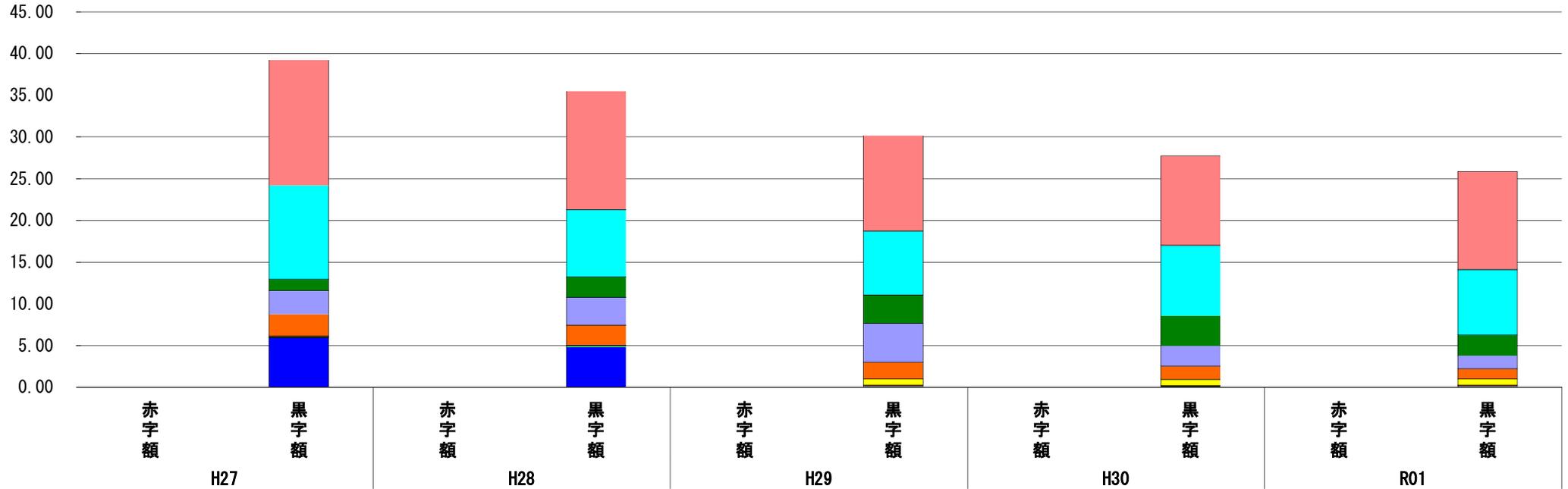
令和元年度については、法人町民税の大幅な減と前年度の法人町民税の好調を反映して普通交付税が大幅な減になったことに伴い、財源不足が生じたことから、財政調整基金の取崩しを行ったため、実質単年度収支は赤字となった。基金残高が平成24年度以降減少傾向にあり、今後の公共施設の老朽化への対応や人口減少等に伴う税収減に備える必要があることから、引き続き経常経費の抑制に努めるとともに、積極的な基金の積立を行ない、健全財政に努めていく必要がある。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

岐阜県関ヶ原町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		15.03	14.19	11.42	10.69	11.72
一般会計		11.26	8.07	7.65	8.45	7.88
介護保険特別会計		1.34	2.42	3.38	3.63	2.48
国民健康保険特別会計（事業勘定）		2.84	3.37	4.70	2.41	1.54
介護サービス事業特別会計		2.58	2.36	1.99	1.58	1.25
国民健康保険特別会計（直診勘定）		-	-	0.75	0.75	0.73
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.12	0.14	0.05	0.15
公共下水道事業特別会計		0.12	0.12	0.09	0.13	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		5.93	4.84	0.02	0.02	0.01

## 分析欄

一般会計及び連結対象の各特別会計等においては、いずれも黒字決算で推移している。平成29年度より病院事業から規模を縮小した診療所事業（国民健康保険事業特別会計（直診勘定））や上下水道事業などの公営企業の経営健全化の推進に努め、今後の事業を見据えた計画的な財政運営をしていく必要がある。

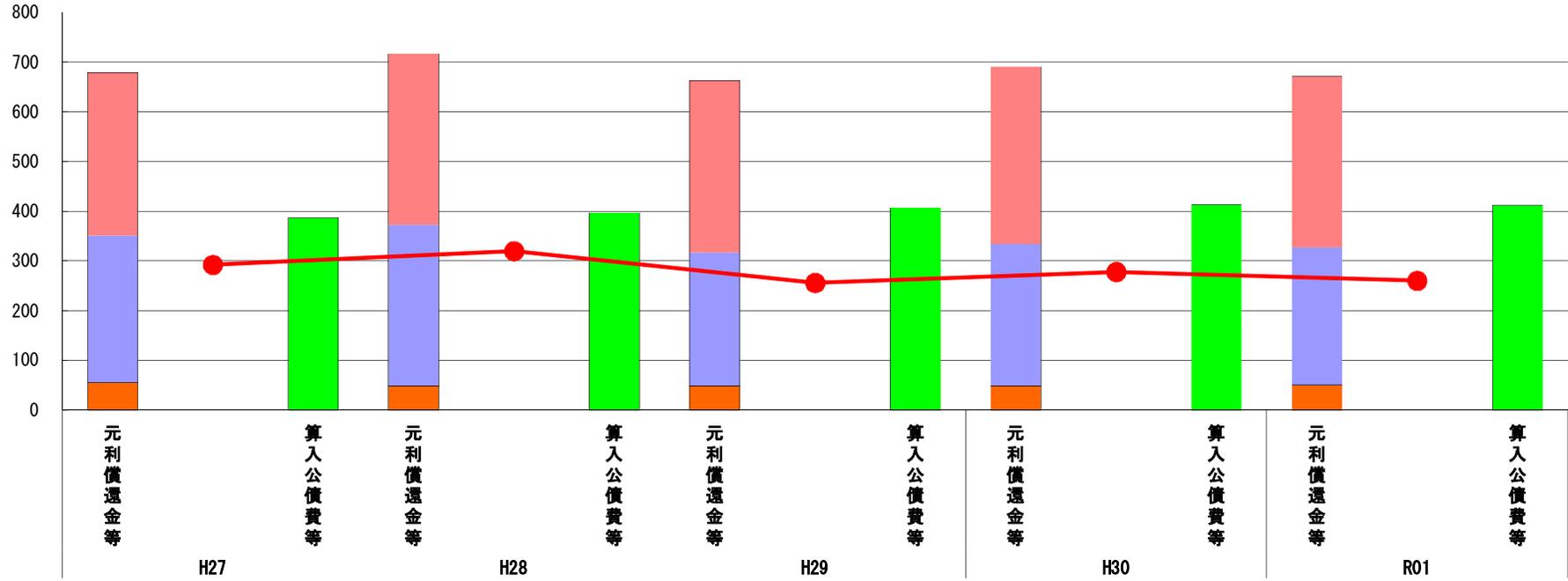
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

岐阜県関ヶ原町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金		328	344	346	357	345
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		296	324	268	285	276
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		55	49	49	49	51
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		387	397	407	413	412
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		292	320	256	278	260

#### 分析欄

元利償還金は年々増加していたが、平成26年度末に大口の償還が終了したことから一時的に減少したが、近年は臨時財政対策債等の据置期間終了による元金償還開始等に伴い増加傾向にあり、令和4年度にピークを迎える見込みである。今後についても、公共施設の老朽化への対応が必要となることから公債費の増が見込まれている。今後の起債発行については、実質公債費比率の動向に注視し、計画的な事業の執行と借入に努めていく必要がある。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

#### 分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

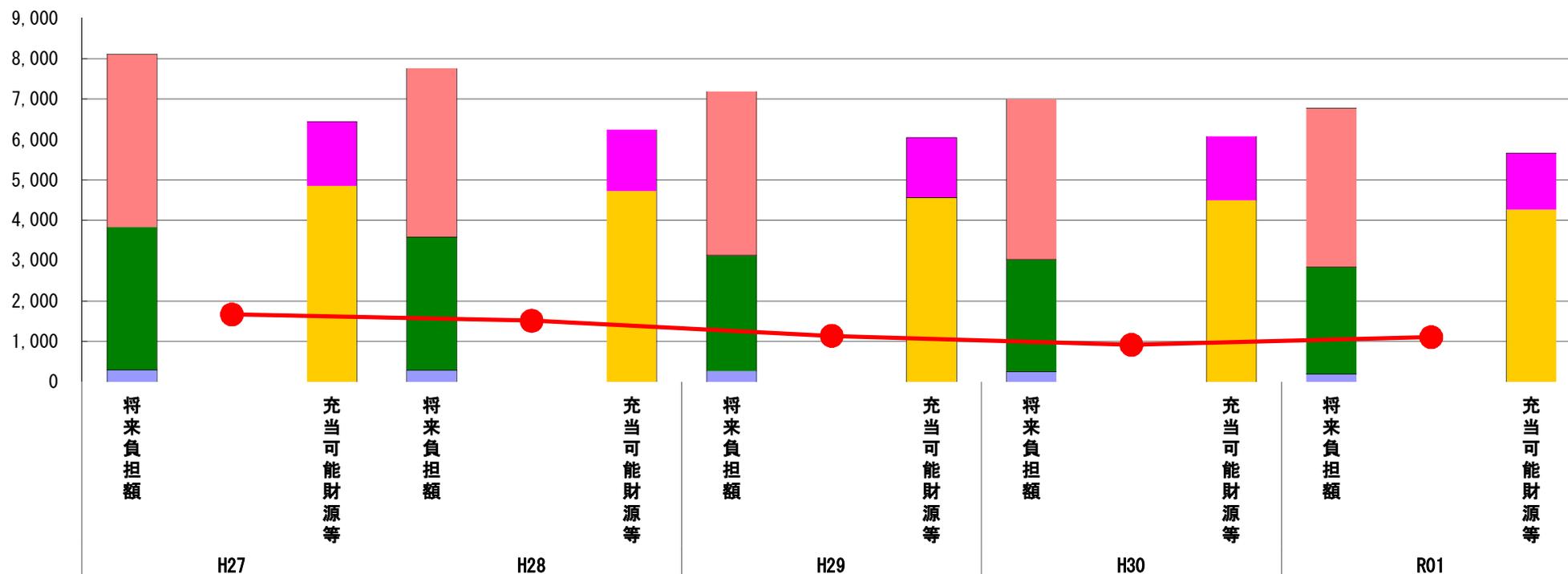
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

岐阜県関ヶ原町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,281	4,177	4,052	3,965	3,934
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,534	3,297	2,870	2,784	2,647
	組合等負担等見込額		297	287	265	249	194
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,588	1,521	1,480	1,585	1,405
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,854	4,724	4,568	4,491	4,262
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,671	1,516	1,139	923	1,107

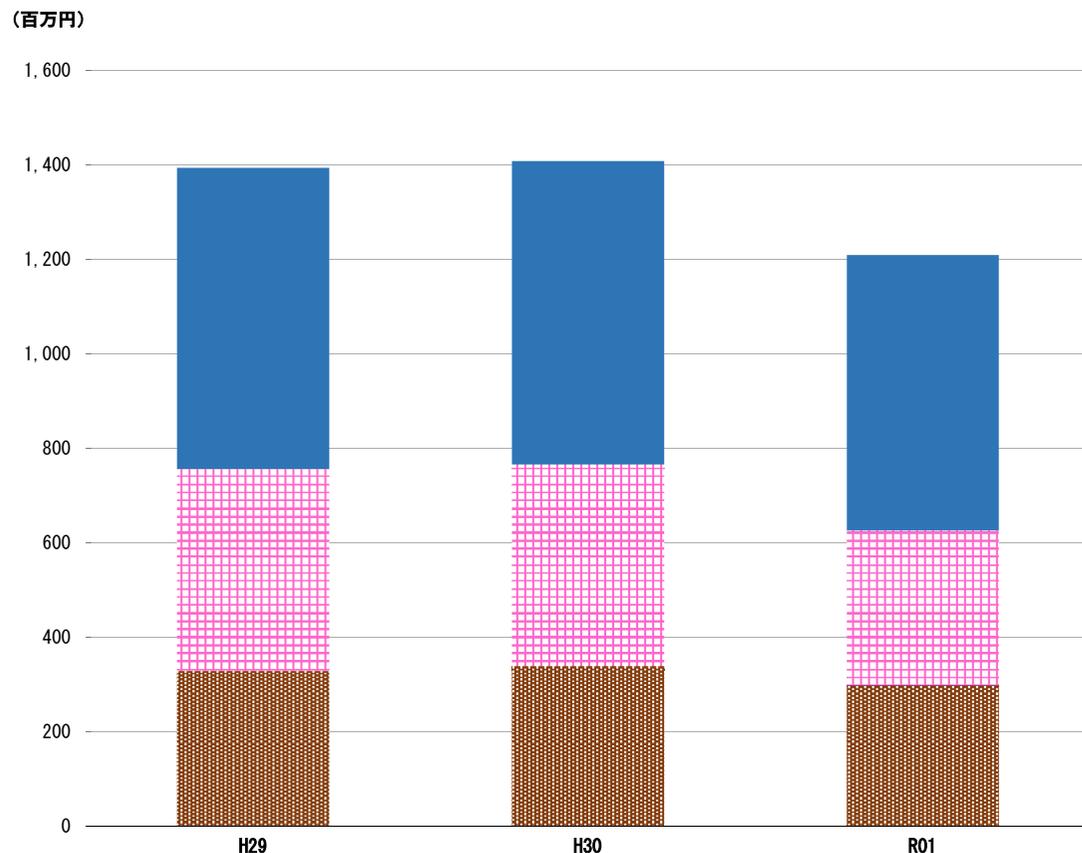
## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が減少したほか、病院事業の診療所化や公共下水道事業特別会計の地方債の減少に伴い公営企業会計債等繰入見込額が減少したため、将来負担比率の分子が減少した。

今後も厳しい財政状況が予想されるため、基金の取崩しは慎重に行い、積極的な積立てと新規地方債の発行の抑制など、より一層努めていく必要がある。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	328	338	298
	減債基金	428	428	328
	その他特定目的基金	638	642	583
	廃棄物処理施設整備基金	292	292	292
	教育施設基金	218	228	138
	社会福祉振興基金	49	50	50
	国道バイパス建設促進対策事業基金	46	46	46
ふるさと応援基金	7	-	29	
基金残高合計		1,394	1,408	1,209

令和元年度

岐阜県関ヶ原町

## 基金全体

(増減理由)

法人町民税の大幅な減や前年度の法人町民税の好調を反映して普通交付税が大幅な減となったことに伴い、財源不足を生じたことから、財政調整基金、減債基金の取崩しを行ったため、基金全体として199百万円の減となった。

(今後の方針)

今後も厳しい財政状況が見込まれることから、計画的な積立てを行い、健全財政維持に努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

法人町民税の大幅な減や前年度の法人町民税の好調を反映して普通交付税が大幅な減となったことに伴い、財源不足を生じたことから、取崩しを行ったため、40百万円の減となった。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%を目途に維持をしていく。

## 減債基金

(増減理由)

法人町民税の大幅な減や前年度の法人町民税の好調を反映して普通交付税が大幅な減となったことに伴い、財源不足を生じたことから、取崩しを行ったため、100百万円の減となった。

(今後の方針)

将来の償還計画を踏まえ、計画的な積立てを実施する。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

教育施設基金：教育施設充実のための基金  
 国道バイパス建設促進対策事業基金：本町内に計画中の国道21号関ヶ原バイパスの建設を促進するための諸事業の円滑な実施をはかるための基金  
 社会福祉振興基金：社会福祉振興のための基金  
 教育振興基金：教育振興のための基金  
 ふるさと農村活性化対策基金：土地改良施設等の利活用に係る集落共同活動を支援し、農村の活性化を図るための基金  
 廃棄物処理施設整備基金：廃棄物の処理施設整備等の関連事業に要する経費に充てるための基金  
 ふるさと応援基金：関ヶ原町のまちづくりを応援する個人又は団体等からの寄附金を財源とした活力あるまちづくりを進めていくための基金  
 森林環境譲与税基金：関ヶ原町における間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進を図るための基金

(増減理由)

教育施設基金：定額分及び基金利息の積立てを行ったが、目的事業への充当により減少した。  
 国道バイパス建設促進対策事業基金、廃棄物処理施設整備基金：基金利息の積立てにより増加となった。  
 社会福祉基金：寄附金及び基金利息の積立てにより増加となった。  
 ふるさと応援基金：寄附金の積立てにより増加となった。  
 教育振興基金：寄附金の積立てにより増加となった。

(今後の方針)